

特別企画

2020年8月18日

【有効回答1万3,722社】

第7回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査

◇調査結果のポイント◇

- ・中小企業の「廃業検討率」は8.5%、中間集計より0.7ポイント悪化
- ・30万社を超える中小企業が廃業の恐れ
- ・中小企業の7月の「減収企業率」は82.0%、4カ月連続で8割超
- ・政府や自治体の支援策、中小企業の約半数が「利用した」
- ・コロナを理由とした「支払い延期要請」、1割を超える企業が経験あり

おかげさまで128年

 株式会社 **東京商工リサーチ**

<http://www.tsr-net.co.jp>

第7回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査 ～ 中小企業の「廃業検討率」8.5%、30万社超が廃業の恐れ～

問合先：情報本部

電話：03(6910)3155

新型コロナの収束が長引いた場合、廃業を検討する可能性のある中小企業は8.5%に上ることがわかった。「平成28年経済センサス-活動調査」に基づく中小企業数は357万8,176社（個人企業含む）で、単純計算で30万社を超える中小企業が廃業を検討していることになる。感染防止と経済活動の維持の狭間で、中小企業の苦境が浮き彫りになった。

また、新型コロナに関連した資金繰り支援の利用率は中小企業で49.9%だった。前回調査（6月29日～7月8日）より0.8ポイント増加した。利用した支援策のトップは、「持続化給付金」の49.9%。「民間金融機関の実質無利子・無担保融資」が49.4%で続く。社会インフラとしての民間金融機関の対応力が企業の資金繰りを下支えしている。

2020年7月の売上が前年同月（2019年7月）より落ち込んだ中小企業の割合は82.0%だった。前月より0.2ポイント改善したが、4月以降、4カ月連続で80%を上回った。東京商工リサーチの企業データベースでは、新型コロナ以前の2019年3月期の業績は、増収「5」：減収「4」：横這い「1」の割合で、コロナ前に戻れない企業業績の深刻さが浮かび上がる。

※ 2020年7月28日～8月11日にインターネットによるアンケート調査を実施、有効回答1万3,722社を集計、分析した。

※ 前回（第6回）の「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査は、7月14日発表。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満や個人企業等を中小企業と定義した。



Q1. 新型コロナウイルスの発生は、企業活動に影響を及ぼしていますか？（択一回答）

「影響が継続している」が78.0%

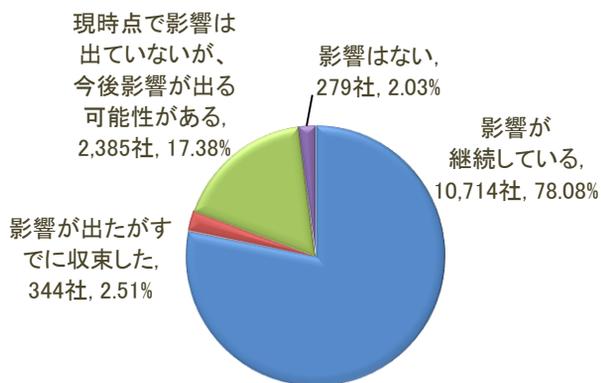
最多は「影響が継続している」で78.0%（1万3,722社中、1万714社）だった。

以下、「現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」が17.3%（2,385社）、「影響が出たがすでに収束した」が2.5%（344社）。「影響はない」は2.0%（279社）だった。

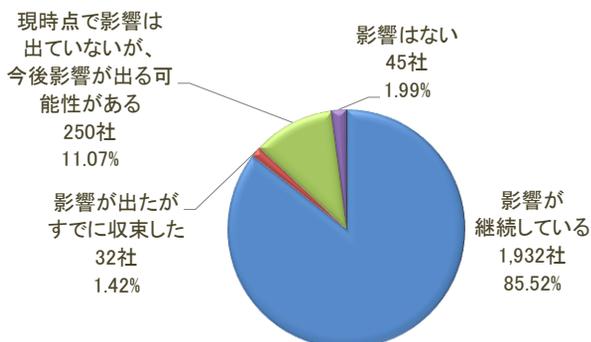
規模別では、「影響が継続している」は大企業で85.5%（2,259社中、1,932社）、中小企業は76.6%（1万1,463社中、8,782社）で、大企業が8.9ポイント上回った。

「影響はない」は大企業が1.9%（45社）、中小企業は2.0%（234社）だった。

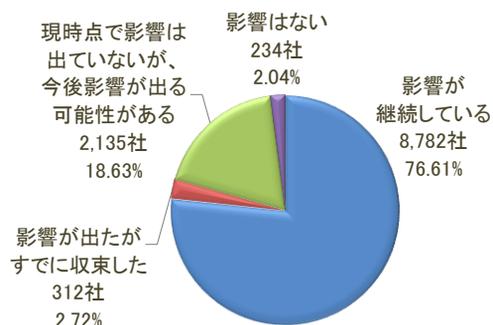
（全企業 13,722社）



（資本金1億円以上 2,259社）



（資本金1億円未満 11,463社）



Q2. Q1で「影響が継続している」と回答した方に伺います。どのような影響ができていますか？

(複数回答)

「取引先の廃業」が4.3%

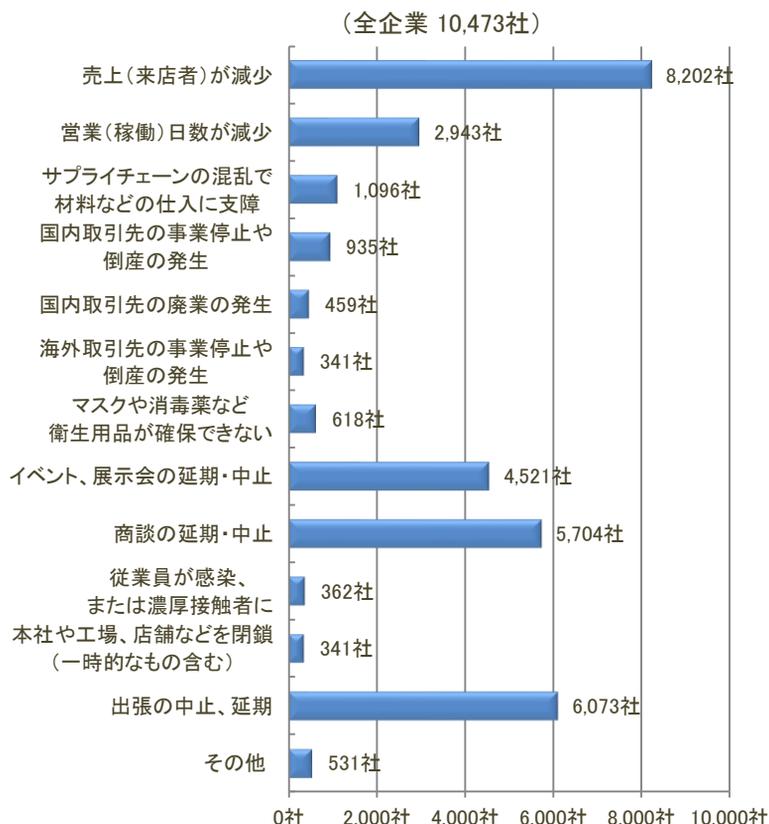
「影響が継続している」と回答した企業に内容を聞いたところ、1万473社から回答を得た。

「国内取引先の事業停止や倒産の発生」は8.9% (935社)、「海外取引先の事業停止や倒産の発生」は3.2%

(341社) だった。

また、「国内取引先の廃業の発生」は4.3% (459社) だった。コロナ禍の長期化で小・零細企業の廃業増加が懸念されるなか、廃業による取引先の喪失など、すでに影響が広がっていることが明らかになった。

「その他」では、「海外からの人材が来日できない」、「海外渡航が出来ない」ので新商品の開発が遅れている、「顧客訪問がオンラインに変わったことによるコミュニケーションや業務の停滞」など。



Q3. 貴社の今年(2020年)7月の売上は前年同月を「100」とすると、どの程度でしたか？

中小企業の減収率、4カ月連続8割超

7月の売上を聞いた。Q1で「影響が継続している」、「影響が出たがすでに収束した」と回答した企業のうち、7,572社から回答を得た。

「100以上」の増収は、18.2%

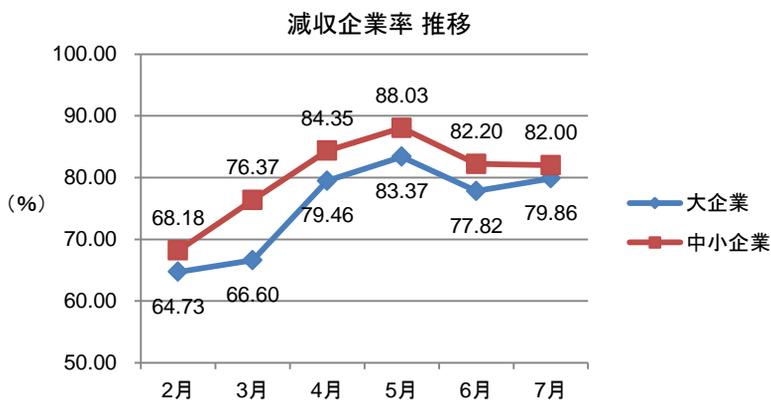
(1,384社)にとどまり、81.8%が前年割れ(減収)だった。減収企業率(規模問わず)は、2月67.7%、3月74.9%、4月83.7%、5月87.4%、6月81.6%と推移している。

規模別の減収企業率は、大企業では5月を除いて80%を下回っているが、中小企業は4月以降、4カ月連続で80%を上回っている。

「50未満」(売上半減)は、大企業が5.3%(998社中、53社)に対し、中小企業は10.6%(6,574社中、699社)で、5.3ポイントの差があった。

中央値は全企業が80、大企業が85、中小企業が80だった。

7月の売上高(前年同月比)	()内は構成比		
	中小企業	大企業	全企業
100以上	1,183社 (18.00%)	201社 (20.14%)	1,384社 (18.28%)
90~99	1,137社 (17.30%)	253社 (25.35%)	1,390社 (18.36%)
80~89	1,338社 (20.35%)	230社 (23.05%)	1,568社 (20.71%)
70~79	1,125社 (17.11%)	158社 (15.83%)	1,283社 (16.94%)
60~69	621社 (9.45%)	63社 (6.31%)	684社 (9.03%)
50~59	471社 (7.16%)	40社 (4.01%)	511社 (6.75%)
40~49	251社 (3.82%)	17社 (1.70%)	268社 (3.54%)
30~39	165社 (2.51%)	13社 (1.30%)	178社 (2.35%)
20~29	105社 (1.60%)	11社 (1.10%)	116社 (1.53%)
10~19	93社 (1.41%)	8社 (0.80%)	101社 (1.33%)
0~9	85社 (1.29%)	4社 (0.40%)	89社 (1.18%)
合計	6,574社 (100.00%)	998社 (100.00%)	7,572社 (100.00%)



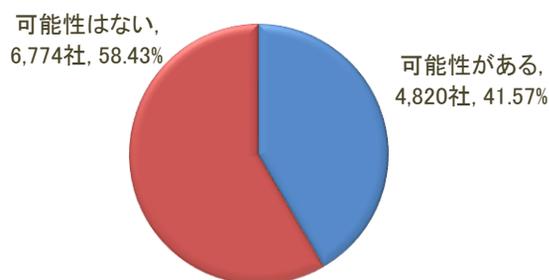
**Q4. 8月以降ひと月でも売上が前年同月比で「50%以下」に落ち込む可能性はありますか？
（2020年12月までを目途に回答ください）（択一回答）**

「ある」は41.5%、前回より10.3ポイント悪化

今年12月までに単月の売上が半減以下となる可能性を聞いた。「ある」は41.5%（1万1,594社中、4,820社）だった。前回調査（6月29日～7月8日）の31.2%より10.3ポイント悪化した。都市部を中心に感染拡大が続いており、先行きの見通しが悪化しているようだ。

規模別では、大企業の24.5%（1,755社中、430社）が「ある」に対し、中小企業は44.6%（9,839社中、4,390社）で、20.1ポイントの開きがあった。

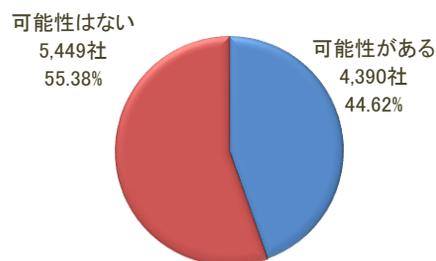
（全企業 11,594社）



（資本金1億円以上 1,755社）



（資本金1億円未満 9,839社）



**Q5. 新型コロナウイルスに関連した、国や自治体、金融機関の各種支援策は利用しましたか？
（択一回答）**

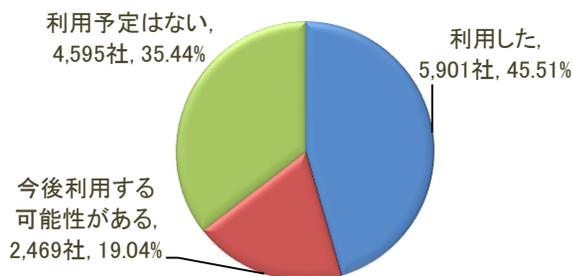
中小企業の約半数が「利用した」

新型コロナに関連した資金繰り支援策の利用状況を聞いたところ、「利用した」と回答した企業は45.5%（1万2,965社中、5,901社）だった。また、「今後利用する可能性がある」は19.0%（2,469社）で、合計64.5%の企業が利用について言及している。

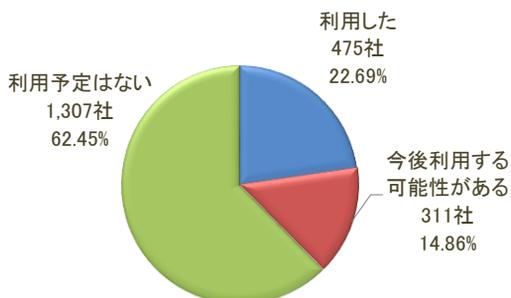
規模別では、大企業で「利用した」の回答が22.6%（2,093社中、475社）に対し、中小企業は49.9%（1万872社中、5,426社）に達した。

中小企業の「今後利用する可能性がある」は19.8%（2,158社）で、合計69.7%にのぼる。

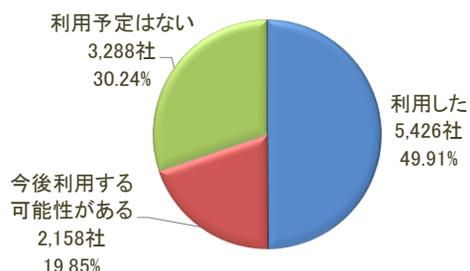
（全企業 12,965社）



（資本金1億円以上 2,093社）



（資本金1億円未満 10,872社）



業種別 飲食店の89.0%が「利用した」

資金繰り支援策を「利用した」と回答した企業を業種別で分析した（回答母数20以上）。

最も利用率が高かったのは、「飲食店」の89.0%（91社中、81社）。

以下、旅行や葬儀、結婚式場などを含む「その他の生活関連サービス業」の82.8%（76社中、63社）、「宿泊業」の81.4%（54社中、44社）、「道路旅客運送業」の78.3%（37社中、29社）と続く。トップ10は、一般個人向けの業種が大半を占めた。

ただ、13位に「金属製品製造業」が62.0%（414社中、257社）、14位に「非鉄金属製造業」が61.9%（71社中、44社）でランクするなど、BtoB（企業間取引）が主体の業種も利用率が高い。サプライチェーンの維持ではこうした業種への支援も欠かせない。

「利用した」と回答した企業の業種(降順・上位15業種)

順位	業種	構成比	回答数	回答母数
1	飲食店	89.01%	81	91
2	その他の生活関連サービス業	82.89%	63	76
3	宿泊業	81.48%	44	54
4	道路旅客運送業	78.38%	29	37
5	印刷・同関連業	71.19%	126	177
6	その他の教育、学習支援業	71.05%	27	38
7	織物・衣服・身の回り品小売業	69.05%	29	42
8	洗濯・理容・美容・浴場業	67.27%	37	55
9	繊維・衣服等卸売業	65.32%	81	124
10	娯楽業	65.00%	52	80
11	輸送用機械器具製造業	64.38%	103	160
12	繊維工業	63.91%	85	133
13	金属製品製造業	62.08%	257	414
14	非鉄金属製造業	61.97%	44	71
15	鉄鋼業	61.46%	59	96

Q6. Q5で「利用した」と回答いただいた方に伺います。どんな支援策を利用しましたか？

（複数回答）

「持続化給付金は」は49.9%

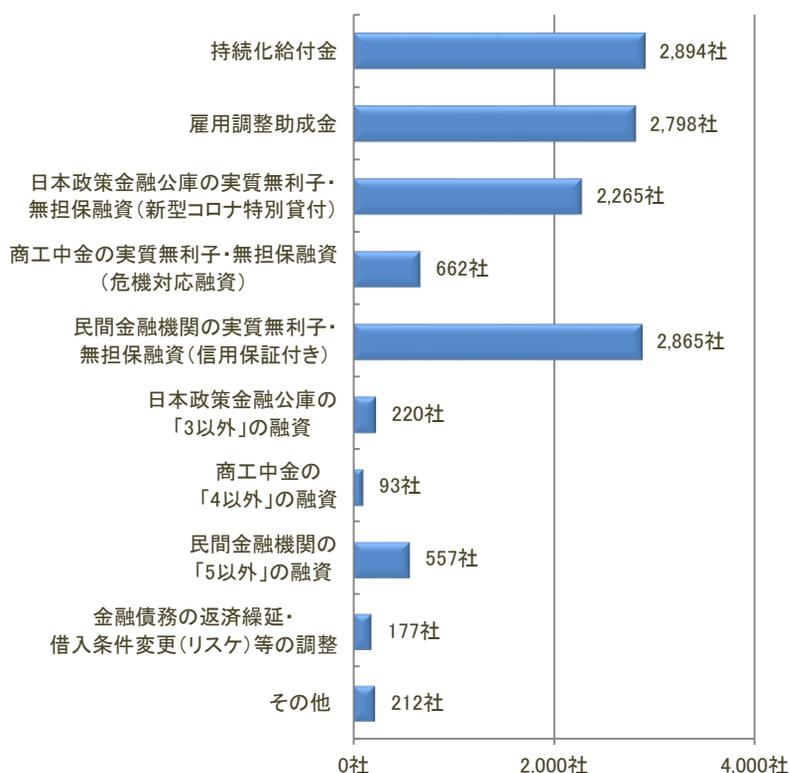
Q5で国や自治体、金融機関の各種支援策を「利用した」と回答した企業に内容を聞いたところ、5,795社から回答を得た。

最も多かったのは、「持続化給付金」の49.9%（5,795社中、2,894社）。次いで、「民間金融機関の実質無利子・無担保融資（信用保証付き）」が49.4%（2,865社）だった。資金繰りを支えるインフラとして、民間金融機関が存在感を示している。

以下、「雇用調整助成金」の48.2%（2,798社）、「日本政策金融公庫の実質無利子・無担保融資（新型コロナ特別貸付）」の39.0%（2,265社）と続く。

「その他」は、「生命保険会社の契約者貸付制度（利息減免）」や「東京都しごと財団・リモートワーク助成金」、「社会保険料の繰り延べ」、「新しい生活様式対応支援補助金」など。

（全企業 5,795社）



Q7. 「新型コロナ」を理由として、取引先から支払いの延期要請を受けたことはありますか？ （択一回答）

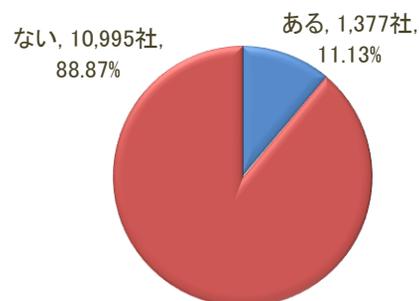
「ある」は11.1%

「新型コロナ」を理由とした、取引先からの支払い延期要請について聞いた。1万2,372社から回答を得た。

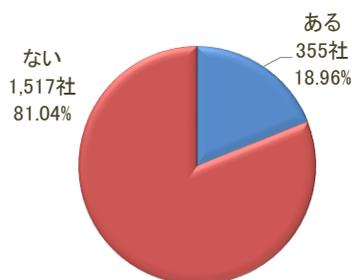
「ある」は11.1%（1,377社）、「ない」は88.8%（1万995社）だった。規模別では、大企業では「ある」が18.9%（1,872社中、355社）、中小企業では9.7%（1万500社中、1,022社）だった。取引先数の多い大企業の方が9.2ポイント高い結果となった。

ただ、新型コロナの影響によって売上が落ち込むなかでの回収遅延は財務余力の乏しい中小企業にとって致命傷になりかねない。支払い遅延の連鎖を防ぐための支援も欠かせない。

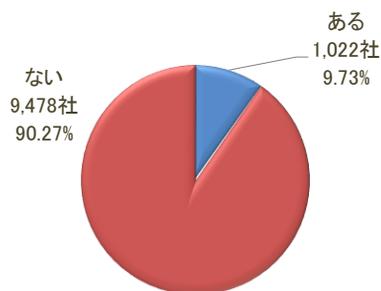
（全企業 12,372社）



（資本金1億円以上 1,872社）



（資本金1億円未満 10,500社）



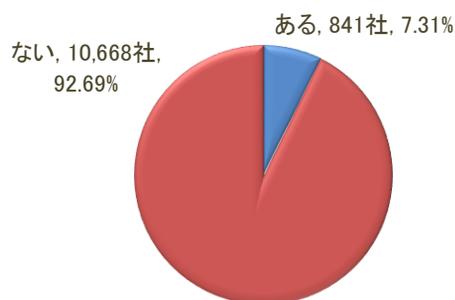
Q8. コロナ禍の収束が長引いた場合、「廃業」（すべての事業を閉鎖）を検討する可能性はありますか？（択一回答）

中小企業の「廃業検討率」8.5%

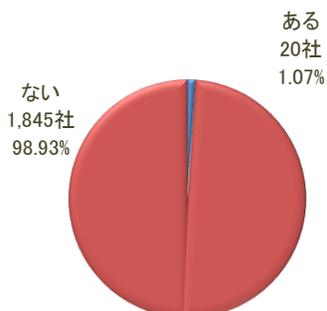
「ある」は7.3%（1万1,509社中、841社）、「ない」は92.6%（1万668社）だった。

規模別で見ると、大企業で「ある」と回答した企業は1.0%（1,865社中、20社）にとどまったのに対して、中小企業では8.5%（9,644社中、821社）で、8倍以上の開きがあった。

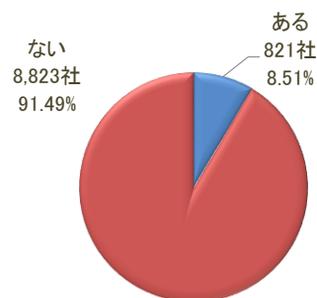
（全企業 11,509社）



（資本金1億円以上 1,865社）



（資本金1億円未満 9,644社）



Q9. Q8で「廃業」を検討する可能性が「ある」と回答された方に伺います。検討するのは、いつ頃ですか？

「1年以内」、中小企業では44.9%

Q8で「ある」と回答した企業のうち835社から回答を得た。

「1年以内」は44.7%（374社）だった。規模別では、大企業の「1年以内」は40.0%（20社中、8社）だったのに対し、中小企業では44.9%（815社中、366社）だった。

()内は構成比

	中小企業	大企業	全企業
1カ月以内	5社 (0.61%)	0社 (0.00%)	5社 (0.60%)
2～3カ月	19社 (2.33%)	0社 (0.00%)	19社 (2.28%)
4～6カ月	124社 (15.21%)	3社 (15.00%)	127社 (15.21%)
7～12カ月	218社 (26.75%)	5社 (25.00%)	223社 (26.71%)
13～24カ月	268社 (32.88%)	5社 (25.00%)	273社 (32.69%)
25カ月以上	181社 (22.21%)	7社 (35.00%)	188社 (22.51%)
合計	815社 (100.00%)	20社 (100.00%)	835社 (100.00%)

Q10. Q8で「ある」と回答された方に伺います。事業（仕事）を続ける上で、最も大事にされていることは何ですか？

持続可能な仕事量（適正価格）の安定的な確保
（非金属材料型製造業、資本金1億円未満）

お客様への納品物の品質
（オフセット印刷業、資本金1億円未満）

スタッフもお客様も喜んでくれる役務の提供
（食堂、レストラン、資本金1億円未満）

あきらめないことと情熱と夢を持つこと
（金属材料型製造業、資本金1億円未満）

世間から必要とされているかどうか
（非金属材料型製造業、資本金1億円未満）

公演が元のレベル（人数制限なし）で出来る事
（劇団、資本金1億円未満）

得意先や仕入先（協力工場）の役に立ち続けられていること
（身の回り品卸売業、資本金1億円未満）

半年先の売上高
（労働者派遣業、資本金1億円未満）

◆ ◆ ◆
新型コロナの収束が長引いた場合、廃業を検討する可能性のある中小企業（以下、廃業検討企業）は8.5%に上がることがわかった。これは、中間集計（7月29日～31日14時までの回答）の7.7%（5,551社中、429社）よりも0.8ポイント悪化した。緊急事態宣言は解除されたものの、都市部での感染拡大が続き、自治体の時短要請や自主的な移動自粛は継続している。これらを背景に、コロナ禍の長期化やコロナ以前の経済状態に戻ることが難しい失望感が日増しに強まっていることを示している。

中小の廃業検討企業のうち、検討時期が「1年以内」の回答は44.9%に上った。「平成28年経済センサス-活動調査」によると、中小企業数は357万8,176社（個人企業含む）で、単純計算では中小企業の13万5,000社（357万8,176社×8.5%×44.9%）以上が1年以内の廃業の危機に瀕していることになる。

また、年内に売上高が前年同月比で半減する可能性が「ある」と回答した企業は41.5%（規模問わず）にのぼり、前回調査（6月29日～7月8日）より10.3ポイント悪化した。緊急事態宣言の解除で企業心理は若干改善されたが、ここにきて再び冷え込んでいる。短期間のアンケート結果の変化は、日々の経済活動に企業が非常に敏感になっていることの裏返しでもある。

感染者数の推移や自主的な移動自粛、時短要請など、「経済の体温」にネガティブな要因を緩和できれば、回答結果は大幅に良化する可能性も秘めている。

政府や自治体はこれまで、資金繰り破たんを防ぐ施策を矢継ぎ早に実行してきた。新型コロナ感染拡大から半年を経て、倒産や廃業を乗り越えた企業の持続可能性に繋がる支援策と道筋の提示が、必要な時期に差し掛かっている。